



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月15日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
 コード番号 4427 URL https://www.edulab-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 廣實 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 関 伸彦 TEL 03 (6625) 7710
 四半期報告書提出予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,496	3.9	△247	—	△115	—	△1,002	—
2021年9月期第2四半期	4,328	38.4	△710	—	192	37.6	△66	—

（注）包括利益 2022年9月期第2四半期 △1,095百万円（－％） 2021年9月期第2四半期 △37百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△100.04	—
2021年9月期第2四半期	△6.82	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	15,224	4,969	31.8
2021年9月期	18,972	6,171	31.5

（参考）自己資本 2022年9月期第2四半期 4,848百万円 2021年9月期 5,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,900	△1.9	300	—	150	△57.2	△980	—	△97.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	10,027,270株	2021年9月期	10,027,270株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	6,954株	2021年9月期	6,954株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	10,020,316株	2021年9月期2Q	9,818,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年6月16日（木）にアナリスト・機関投資家向け説明会（ネットカンファレンス）を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高4,496,976千円（前年同期比3.9%増）、営業損失247,589千円（前年同期は営業損失710,001千円）、経常損失115,979千円（前年同期は経常利益192,284千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,002,412千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失66,989千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、AI事業、テスト運営・受託事業で売上が減少した一方で、テスト等ライセンス事業、教育プラットフォーム事業、テストセンター事業で売上が拡大したことにより前年同期比増収となりました。テストセンター事業の採算性の改善や、研究開発費の減少、役員の削減等による販管費の減少もあり、前年同期比で損失幅は縮小しました。一方で、前期に計上したテストセンター取引のロスシェアに伴う引当金取り崩しに伴う事業損失引当金戻入額の剥落に伴う営業外収益の減少に伴い、経常損失（前年同期は経常利益192,284千円）となりました。また、減損損失等の発生もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は拡大しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、「CASEC」での売上の減少はありましたが、株式会社NTTドコモに提供しているEnglish 4skillsに関連したライセンス収入等の増加や、英検Jr.の商流変更等により売上が増加しました。一方で、TEAP CBT等の商流変更等により原価が増加したことにより、売上高は742,069千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は229,439千円（同30.6%減）となりました。

② 教育プラットフォーム事業

教育プラットフォーム事業においては、英検協会に提供しているスタディギアライセンスによる収入が順調に拡大した一方で、プラットフォームの費用増や、広告事業での費用増に伴う利益貢献の減少等が発生しました。その結果、当該セグメントの売上高は1,234,182千円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は335,454千円（同27.6%減）となりました。

③ テストセンター事業

テストセンター事業においては、受験者数が順調に増加し、売上が増加したことに加え、テストセンター取引のロスシェア契約の変更や減価償却費の剥落によりセグメント全体の採算性が改善し、当該セグメントの売上高は1,323,388千円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は20,542千円（前年同期はセグメント損失614,704千円）となりました。

④ AI事業

AI事業においては、手書き文字認識「DEEP READ」ライセンス収入は安定して推移したものの、新規のサービス提供案件の受注減により売上が減少しました。一方で、減価償却費等の費用が減少し、当該セグメントの売上高は199,533千円（前年同期比25.6%減）、セグメント損失は119,528千円（前年同期はセグメント損失259,566千円）となりました。

⑤ テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、大阪府の令和3年度中学生チャレンジテストを受注したこと等により、増収となった一方、前年度受注した全国学力・学習状況調査（中学校第3学年の生徒を対象とした調査）の剥落により減収となりました。また、試験システムの安定稼働のための追加費用や社内リソース不足への対策費用によりプロジェクトの採算が悪化したことにより、当該セグメントの売上高は1,050,670千円（前年同期比11.2%減）、セグメント損失は41,145千円（前年同期はセグメント利益88,433千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,327,776千円減少し、11,504,940千円となりました。これは、現金及び預金2,286,068千円の減少、売掛金1,578,474千円の減少、売掛金及び契約資産1,272,396千円の増加などによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて419,246千円減少し、3,714,540千円となりました。これは、投資その他の資産が246,463千円、ソフトウェアが108,672千円、その他無形固定資産が27,353千円、ソフトウェア仮勘定が21,686千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1,026千円減少し、5,230千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,748,048千円減少し、15,224,711千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,202,376千円減少し、6,452,165千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が833,333千円、その他流動負債が474,203千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて343,797千円減少し、3,803,055千円となりました。これは、長期借入金268,093千円、社債が65,004千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,546,174千円減少し、10,255,221千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,201,874千円減少し、4,969,490千円となりました。これは、利益剰余金が985,646千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年3月31日の「2022年9月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,698,107	8,412,038
売掛金	1,578,474	—
売掛金及び契約資産	—	1,272,396
商品	502,591	417,295
仕掛品	265,875	16,914
その他	1,818,455	1,430,159
貸倒引当金	△30,786	△43,863
流動資産合計	14,832,716	11,504,940
固定資産		
有形固定資産	158,021	142,952
無形固定資産		
ソフトウェア	1,638,849	1,530,176
ソフトウェア仮勘定	626,160	604,474
その他	300,596	273,242
無形固定資産合計	2,565,606	2,407,893
投資その他の資産	1,410,158	1,163,694
固定資産合計	4,133,787	3,714,540
繰延資産	6,256	5,230
資産合計	18,972,760	15,224,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	457,266	542,597
短期借入金	1,938,647	2,366,184
1年内償還予定の社債	130,008	130,008
1年内返済予定の長期借入金	1,869,519	1,036,186
未払法人税等	36,905	67,615
前受金	1,174,148	—
契約負債	—	1,085,214
受注損失引当金	64,119	33,144
特別調査費用引当金	1,498,779	180,270
その他	1,485,148	1,010,944
流動負債合計	8,654,541	6,452,165
固定負債		
社債	266,876	201,872
長期借入金	3,756,203	3,488,110
事業整理損失引当金	30,000	28,312
その他	93,774	84,761
固定負債合計	4,146,853	3,803,055
負債合計	12,801,395	10,255,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,271,294	5,271,294
資本剰余金	5,623,455	5,623,455
利益剰余金	△4,830,402	△5,816,048
自己株式	△19,506	△19,506
株主資本合計	6,044,841	5,059,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,803
為替換算調整勘定	△72,045	△212,933
その他の包括利益累計額合計	△72,045	△211,130
非支配株主持分	198,569	121,425
純資産合計	6,171,365	4,969,490
負債純資産合計	18,972,760	15,224,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,328,542	4,496,976
売上原価	3,222,802	3,185,031
売上総利益	1,105,740	1,311,944
販売費及び一般管理費	1,815,741	1,559,533
営業損失(△)	△710,001	△247,589
営業外収益		
受取利息	1,015	118
為替差益	54,289	68,283
投資有価証券売却益	3,443	183,146
受託研究収益	4,050	—
事業損失引当金戻入額	1,078,235	—
契約解約益	—	12,852
その他	12,022	12,645
営業外収益合計	1,153,055	277,046
営業外費用		
支払利息	21,589	23,950
投資事業組合管理費	70,063	77,783
持分法による投資損失	5,396	13,997
市場変更費用	44,462	—
その他	109,257	29,705
営業外費用合計	250,769	145,436
経常利益又は経常損失(△)	192,284	△115,979
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	1,688
特別利益合計	—	1,688
特別損失		
減損損失	—	435,206
投資有価証券評価損	—	160,960
特別調査費用引当金繰入額	—	198,790
上場契約違約金	—	48,000
特別損失合計	—	842,957
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	192,284	△957,248
法人税等	268,870	13,082
四半期純損失(△)	△76,585	△970,331
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	△9,596	32,081
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,989	△1,002,412

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△76,585	△970,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,057
為替換算調整勘定	38,982	△129,362
その他の包括利益合計	38,982	△125,305
四半期包括利益	△37,603	△1,095,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,975	△1,141,497
非支配株主に係る四半期包括利益	△627	45,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、テスト運営・受託事業の一部の取引について、従来は一時点で充足される履行義務として収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務として判断し、進捗率に応じた一定期間で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は228,222千円、売上原価は211,456千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,766千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高は16,766千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	737,048	1,097,468	1,077,987	233,284	1,182,753	4,328,542	—	4,328,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	35,279	34,748	—	70,027	△70,027	—
計	737,048	1,097,468	1,113,266	268,032	1,182,753	4,398,569	△70,027	4,328,542
セグメント利益又は 損失(△)	330,717	463,287	△614,704	△259,566	88,433	8,167	△718,169	△710,001

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラットフォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	742,069	1,234,182	1,318,903	151,149	1,050,670	4,496,976	—	4,496,976
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	742,069	1,234,182	1,318,903	151,149	1,050,670	4,496,976	—	4,496,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,485	48,383	—	52,868	△52,868	—
計	742,069	1,234,182	1,323,388	199,533	1,050,670	4,549,844	△52,868	4,496,976
セグメント利益又は 損失 (△)	229,439	335,454	20,542	△119,528	△41,145	424,761	△672,350	△247,589

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、テスト運営・受託事業で228,222千円減少しております。また、「セグメント利益又は損失 (△)」は、テスト運営・受託事業で16,766千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に「教育プラットフォーム事業」セグメントにおいて4,506千円、「テストセンター事業」セグメントにおいて189,748千円、「AI事業」セグメントにおいて190,353千円、「テスト運営・受託事業」セグメントにおいて50,597千円の減損損失を計上しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。